

第1章 総論：アジア開発途上国の投票行動-亀裂と経済-

著者	間 寧
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	577
雑誌名	アジア開発途上諸国の投票行動：亀裂と経済
ページ	[1]-[40]
発行年	2009
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011595

アジア開発途上諸国の投票行動

第1章

総論：アジア開発途上諸国の投票行動

——亀裂と経済——

問 寧

はじめに

1980年代を中心とする「民主化の第三の波」の後、ラテンアメリカや東欧については選挙や投票行動の個別研究や域内比較研究が急増し、政党制や民主主義定着の議論に重要な貢献をした⁽¹⁾。まず先進民主主義国研究との共通の分析枠組みを用いることで、民主主義体制理論の地域横断比較の可能性を広げた。その分析枠組みとして代表的なのは、有権者が自ら所属する社会集団の利益や価値に依拠して投票する「亀裂投票」、および政権の業績評価に依拠して投票する「業績投票」である。さらに、先進民主主義国とは異なる特徴、たとえば亀裂政党よりも包括政党が有力であることや、特に体制移行を経験した旧共産主義国では与野党の区分が有権者にとってあまり大きな意味を持たないことなどを浮かび上がらせることにも成功した（本章第1節参照）。

他方、アジアについてみると、投票行動論の分析枠組みに依拠していない研究がほとんどである。途上国一般の分析にアジア諸国が含まれているだけか（Weiner and Özbudun eds. [1987]）、アジア地域の民主化の国別概説にとどまっている（Diamond et al. eds. [1989], Marsh et al. eds. [1999], Fuh-sheng and Newman eds. [2002]）。選挙研究の大半は個々の選挙結果の分析であり、複数

選挙の通時的分析はさわめて少ない。そのため、先進民主主義国と同様の投票論理がアジアにも通用するのか、さらにラテンアメリカや東欧についての知見が後発民主主義国に一般化できるのかという疑問が浮かぶ。

特に本書が取り上げる疑問は2つある。第1に、アジアでは表1にみるようにラテンアメリカや東欧よりも民族的・宗教的・言語的多様性が大きい。そのため、投票行動に亀裂が重要な影響を与えることが予想される。だとすればどの亀裂が、どのような政治状況で重要性を持つのか、である。第2に、業績投票モデルはこれまで所得水準が高い先進国とそれに次ぐ東欧およびラテンアメリカを中心に検証されてきた。このモデルは、所得水準がより低いアジア開発途上諸国(表1)についても妥当するのだろうか。また、民主主義経験の長さ、経済安定性、政権の種類などのマクロ条件は、業績投票にどのような影響を与えるのだろうか。本書が亀裂投票と業績投票を同時に扱うのは両者が機能することが議会制民主主義の安定に寄与すると考えるからである。亀裂投票は、国民の多様な利益が政党に代弁されているか、政党制が正統な制度として認知されているかを確認するための重要な指標である。業績投票は、有権者が短期的状況判断をもとに主体的な政権選択をしていることの証左であるとともに、政権に政策上のフィードバックを与える。

本書はアジア開発途上国5カ国における投票行動を、亀裂投票と業績投票の観点から計量的かつ通時的に分析した。対象国は、議会制民主主義の歴史が比較的長いインド、スリランカ、トルコ、表現・集会の自由への制約があるものの競争的選挙が実施されてきたマレーシア⁽²⁾、そして新生民主主義のインドネシアである。5カ国は開発途上民主主義国としての共通の選択基準により選ばれた。すなわち、(1)競争的選挙が実施されている、(2)国内に民族ないし宗教(性)を軸とする亀裂が存在する、(3)経済が開発途上で1人あたり所得が5000ドル水準以下である(表1)。本章ではまず第1節で、前記の設問に至る背景である投票行動に関する先行研究を概観する。次に第2節で、前節の結果に依拠する仮説と分析枠組みを提示する。最後に第3節で主な知見をまとめる。

表1 社会の分裂性と国民所得

地域 国 ¹⁾	民族	社会の分裂性 ²⁾			1人あたり 国民所得 ³⁾
		言語	宗教	合成指標	
アジア					
マレーシア	0.59	0.60	0.67	0.62	4,970
インドネシア	0.74	0.77	0.23	0.58	1,280
インド	0.42	0.81	0.33	0.52	730
スリランカ	0.42	0.46	0.49	0.46	1,160
トルコ	0.32	0.22	0.01	0.18	4,750
平均	0.50	0.57	0.35	0.47	2,578
東欧					
チェコ	0.32	0.32	0.66	0.43	11,220
ブルガリア	0.40	0.30	0.60	0.43	3,450
スロバキア	0.25	0.26	0.57	0.36	7,950
ルーマニア	0.31	0.17	0.23	0.24	3,910
ハンガリー	0.15	0.03	0.52	0.23	10,070
ポーランド	0.12	0.05	0.17	0.11	7,160
平均	0.26	0.19	0.46	0.30	7,293
ラテンアメリカ					
ブラジル	0.54	0.05	0.61	0.40	3,550
ペルー	0.66	0.34	0.20	0.40	2,650
メキシコ	0.54	0.15	0.18	0.29	7,310
コロンビア	0.60	0.02	0.15	0.26	2,290
チリ	0.19	0.19	0.38	0.25	5,870
ヴェネズエラ	0.50	0.07	0.14	0.24	4,820
ウルグアイ	0.25	0.08	0.35	0.23	4,360
アルゼンチン	0.26	0.06	0.22	0.18	4,470
コスタリカ	0.24	0.05	0.24	0.18	4,700
平均	0.42	0.11	0.27	0.27	4,447

(出所) 社会の分裂性は Alesina et al. [2003: 184-189, Appendix, Table A1], 1人あたり国民所得は World Bank [2007] より筆者作成。

(注) 1) アジア諸国は、本書の対象国。東欧およびラテンアメリカ諸国は、投票行動研究の蓄積が多い国。

2) 民族的分裂性 (ethnic fractionalization) は、ある国において無作為抽出された2名が異なる民族に属する確率。以下の式で求められる。

$$EF = 1 - \sum_{i=1}^N S_{ij}^2$$

ただしここで、 S_{ij} は j 国におけるグループ i の人口割合。言語的、宗教的分裂性についても同様。合成指標は3つの単純平均。

3) 2005年値。

第1節 先行研究概観

本節では、有権者が投票先をどのように決めるかについて、先行研究を概観することにより、主要な知見をまとめるとともに本書の分析枠組みを導く。本節の先行研究概観は、過去10年間（重要著作についてはそれ以前も含む）の政治学主要雑誌掲載論文および図書で、有権者の政党選択に関する著作を対象にした。これらをまとめると、投票行動を構造的に規定する要因は大きく分けて4つ、すなわち、政党帰属意識、亀裂、価値観、政権業績であると考えられている⁽³⁾。これらは欧米先進国を中心とする研究から導かれた枠組みであるが、非欧米民主主義国を分析するうえでも近年共有されてきた。この枠組みを用いることにより、開発途上国の民主主義国に特有な現象を明らかにすることができる。

1. 政党帰属意識

有権者の政党帰属意識（party identification）が実際の投票行動とは必ずしも一致せず、むしろそれを規定する独立変数であるとの考えはアメリカにおいて顕著である。Campbell et al. [1960] は、候補者や争点が短期的な投票の揺れをもたらす一方、政党帰属意識が長期的な政党支持を規定すると説いた。この議論は、1952年と1956年のアメリカ大統領選挙ではかなりの有権者が、民主党支持を表明しながらも投票先を民主党から共和党へ変えたとの観察にもとづいていた。政党帰属意識の概念は、Butler and Stokes [1969] により初めてアメリカではなく西欧の投票行動の説明に用いられた。

しかし1960年代末以降の西欧においては、投票行動の流動化にともない、政党帰属意識の安定性のみならずその概念自体にも疑問が呈されるようになった。政党帰属意識は西欧の大部分で低下し（Schmitt [1989]）⁽⁴⁾、これが個人レベルでの大きな票移動につながったと考えられた（Miller et al. [1990]）。

さらに、西欧においては、政党帰属意識と投票選択が実質的には同じ現象であることが、時間的変動と社会経済的相関から示された (Brynin and Sanders [1997])。現在では西欧で政党帰属意識が安定しているとの議論はほとんどみられない⁽⁵⁾、先進民主主義諸国一般で政党帰属意識の低下が広まっている (Dalton [2000])。この結果、政党帰属意識はアメリカ以外の分析には馴染まない。

2. 亀裂⁽⁶⁾

有権者が自ら帰属する社会集団を代表する政党を支持することを亀裂投票と呼ぶことができる。亀裂 (cleavages) とは、社会集団が社会人口的属性と価値観を共有するという状態が、何らかの組織化により持続化、固定化した社会的区分と定義できる (Bartolini and Mair [1990])。社会的亀裂という場合もあるが、本書ではその下位分類にあたる民族的亀裂、宗教的亀裂なども扱うので、これらとの混同を避けるため、本書では社会的亀裂という表現は用いない。

亀裂投票についての研究は、どの亀裂集団がどの政党を支持するかという叙述よりも、亀裂構造と政党制の関係ないしその変化の理由を説明することを焦点にしてきた。Lipset and Rokkan [1967] は西欧民主主義の歴史過程で「中央対周辺」、「国家対教会」、「都市対農村」、「資本対労働」の4つの種類の亀裂が段階的に政党制を規定・形成し、その構造は1920年以降「凍結」したと主張した。彼らのいう凍結仮説に対しては、1960年代後半以降に亀裂構造が変化したとする論者により異が唱えられた⁽⁷⁾。これは社会のブルジョア化、社会流動性、大衆社会化、価値変化などにより、変化する亀裂を既存の政党制が反映しにくくなっているという考えにもとづいている (Dalton et al. [1984])。Franklin et al. [1992] も、西欧民主主義において左派政党得票率の低下が、ブルーカラー労働者比率の低下を上回る早さで進行してきたことを証左に、政党選択での亀裂の重要性が低下してきたと論じた⁽⁸⁾。南欧に

おいても、有権者が左派または右派政党を選択するうえで、社会階層や宗教性の及ぼす影響は1970年代から1990年代にかけて低下したことが確認されている (Gunther [2005: 256-257])。Ersson and Lane [1998] も、1990年代の西欧における投票流動性の高まりが凍結仮説に反駁したと述べ、浮動票の重要性を主張した。理論面では Mair [2001: 33-35] が、Lipset and Rokkan [1967] が凍結仮説を所与と考え、なぜ凍結が1920年代以降も続いたかという論点が欠如していることを指摘した⁹⁾。

これに対し、長期的または静態的分析に依拠する研究は、亀裂と政党制の関係の安定面を強調する。過去1世紀 (1885~1985年) という長期的な視点で見れば、西欧の政党制が安定していたと論じたのは Bartolini and Mair [1990] である。彼らは、深い亀裂が投票流動性 (2つの連続した選挙の間に有権者が支持政党を変える傾向) を抑えることを示した。亀裂の強さを各国別に4変数 (民族・言語多様性、宗教多様性、左派政党党員比率、労働組合集約率) の合成指標で測ると、その強さは投票流動性と負の相関関係にあった。これは、投票者の集団帰属意識が強いほど支持政党を選挙ごとに変えにくいからである。Evans [1999: 333] も階級的投票の低下は社会変化よりも (それを反映する) 政党の戦略転換によると論じた。スイスにおいて各カントン (州) の政党数が都市化度や宗派多様性が高いほど多いことも、亀裂と政党との密接な関係を示している (Vatter [2003])。

凍結仮説とそれをめぐる議論は西欧民主主義社会を対象としたものであった。他の地域においては、政党制はもともと凍結しておらず、亀裂と政党制の関係も弱いことが明らかにされている。ラテンアメリカや東欧の18カ国¹⁰⁾のうち13カ国で、民主化開始時に存在していた政党が消滅の道をたどった (Geddes [2003])¹¹⁾。共産化以前の東欧について亀裂の存在は確認できるが政党制には反映されていなかった。さらに2度の世界大戦と共産化により、亀裂と政党制は破壊された。民主化後も、古い亀裂の復興や新しい亀裂の台頭は認められない (Lawson [1999])。チェコ、ポーランド、ハンガリー、ブルガリアについての大規模なエリート・大衆調査の結果も、投票行動に影響を

与える政治的区分 (divisions) は生じたがそれは亀裂といえるほど構造化、永続化していないことを示した (Kitschelt et al. [1999])。ラテンアメリカでは、農業の次に製造業ではなくサービス産業が発達し、大規模な工業労働者階級は生まれなかった。労働者層は事務職員や季節労働者をも含む多様な大衆からなっていたため亀裂と政党の結び付きは緩かった (Dix [1989])。

アフリカやアジアにおいては、ラテンアメリカや東欧に比べると民族や宗教・宗派に依拠する原初の亀裂が顕著である。1991年に民主化したザンビアの第2回総選挙 (1996年) での世論調査データの分析結果では、政権の経済業績よりも、民族・部族性、都市・農村などの亀裂の属性が政権選択でより重視されていた (Posner and Simon [2002])。しかしアフリカやアジアでは亀裂が投票行動や政党政治を規定するというよりはむしろその逆で、エリートの連合や政治的動員により大きく規定されている。そのため、亀裂による社会の分断効果が大きい場合にはその分断効果がエリートにより制御され、逆に政治変動期には亀裂が動員装置として作用する。アフリカ諸国では、社会における民族的亀裂の数が多いために選挙では亀裂間連合を組まざるをえず、結果として個々の亀裂の政党への反映度が低下するとともに (Mozaffar et al. [2003])、政治エリートはより全国横断的な亀裂集団に訴えかける (Posner [2007])。インドにおいても、亀裂が政党制を拘束する力は弱いものの、政党間対立が起きると亀裂を軸とした社会的緊張が高まる。これも亀裂と政党制の間に、理念型とは逆方向の関係が認められる例である (Chhibber [1999])。

3. 価値観

価値観変化は、階級的投票などの亀裂仮説が次第に説明力を失ってきた1980年代以降に主要なテーマとなった。最も影響力のある議論を展開したのは Inglehart [1981] である。彼はまず、脱工業化社会において物質主義 (経済的物的安全を何よりも重視する) から脱物質主義 (自己表現と生活の質を重視する) への価値観変化を指摘した。彼はその理由を、若年世代が自らの成

長期に比較的高い経済的充足を経験しているため、それ以外の価値をより重視することに求めた¹²⁾。Rose and McAllister [1990] もイギリスについて、社会化により体得される変数のうち、投票行動に最も大きな影響を与えるのは価値観であることを示した¹³⁾。Abramson and Inglehart [1995] および Inglehart [1997] は、工業化途上国をも含めた比較研究でも脱物質主義の傾向を確認した。また脱物質主義化が権威への敬意を低下させる一方で民主主義への信頼を高めるとの議論 (Inglehart [1999]) は、市民が政府への信頼を失う一方で民主主義体制を支持している世界的現状 (Norris [1999]) を説明している。

非欧米民主主義における価値観分析は、亀裂分析を乗り越えてあるいはそれを包摂して進んできた¹⁴⁾。そして、亀裂よりも価値観、特に体制移行を反映する対立軸が投票行動をより強く規定しているとの知見に至った。World Values Survey データを用いて欧米、非欧米民主主義を分析した Moreno [1999] は、ラテンアメリカや東欧での主要な政治的対立軸として、民主主義・権威主義、政治経済改革・現状維持、進歩・保守を見出した。これは、先進国では (物質主義・脱物質主義の対立軸が認められるものの) 最も深い対立軸が左派・右派だったことと好対照である。ロシア、リトアニア、ウクライナでは、選挙データからすると、党派性、政党帰属意識、政党と争点の間の整合性が急速に高まったが、これら諸国の政党制は、社会各層を反映する個別的亀裂ではなく、旧体制対改革という価値観に依拠していた (Miller et al. [2000])。

4. 政権業績

業績投票は、有権者が現政権の業績 (特に経済業績) をもとに政権・与党へ投票するか否かを決めるというものである¹⁵⁾。原語では retrospective voting (回顧的投票) または economic voting (経済投票) といわれるが、ここでは業績投票と意識した。業績投票には、すぐ後にみるように、有権者個人に

よる主観的業績評価が与党への投票に繋がるかというミクロの視点と、客観的経済指標が与党得票率にどの程度影響を与えるのかというマクロの視点の2つがある。業績投票の代表的先駆者である Fiorina [1981] は、1956～1976年のアメリカ連邦選挙における世論調査データを用いて、現職の業績に対する有権者の評価が投票行動を直接的に、また（政党帰属意識、論点関心、および将来的期待を通じて）間接的に決定付けることを示した。

これまで蓄積された膨大な研究の知見の一般的共通点は、(1)失業率ないし経済成長率、およびインフレ率が経済業績の指標として有効であること、(2)有権者による評価は責任の所在が明白な単独政権には厳しく、責任の所在が見えにくい連立政権などには甘いこと、(3)有権者による業績判断基準として重要なのは、将来の業績よりは過去の業績¹⁶⁾、個人の家計状況よりは国の経済状況、であることである。ただし、(3)の知見は確立したものではない。過去と将来の業績の影響力の差は小さいし、個人家計と国内経済の比重は国や分析方法によって逆の結論にもなる¹⁷⁾ (Lewis-Beck and Paldam [2000])。このように、業績投票が起きることはほぼ当然で、分析の焦点はむしろ、マクロ・ミクロの分析手法や業績投票を規定する媒介変数（以下にみる責任明瞭性、支配の対価、危険回避、賞罰非対称性、野党選択肢など）を明らかにすることにある。特に(3)の不鮮明な結論は、新たな探求を呼び起こしている。

分析手法に関して重要なのは、ミクロ（個人レベル）・データの扱いである¹⁸⁾。一時点ミクロ・データ（仮の例を挙げると、2007年4月1日実施の全国有権者5000人を対象とする世論調査）を使うと、国内経済の客観的状況（たとえば2007年4月1日時点の国民総生産変化率）は国民全員にとって同じであるため、国内経済状況についての有権者個人の評価は、（事実上ではなく）認識上の差異にのみ依拠する。そのため、このデータでは国内経済が与党への投票判断に反映するかを検証できないことになる (Kramer [1983])。Markus [1988] はこの問題に時系列ミクロ・データで対処した。すなわち、彼は8回のアメリカ大統領選挙年に行われた個人調査データを用い、選挙において有権者が個人の生活水準と国の経済状況を両方とも考慮していることを示し

た (Markus [1992] も参照)。

一方、媒介変数については、マクロとミクロのレベルで別々の議論がある。まず前者では、政治的文脈の違いに焦点が当てられた。Norpoth et al. [1991] 所収のすべての国別論文は業績投票が起きていることを確認したが、唯一の多国間分析 (Paldam [1991]) は業績投票の証拠をみつけられなかった。この疑問から発した Powell and Whitten [1993] (より精緻化されたモデルは Palmer and Whitten [2002]) は、選挙時の政治的文脈を考慮に入れ、1969~1988年の19の民主主義国についての諸国間分析で、政権に対する有権者の期待が、政権の党派性により異なることをまず示した。右派政権の支持率は、国内インフレ率が国際平均より低い (高い) ほど上がった (下がった) のに対し、左派政権の支持率は、国内失業率が国際平均より低い (高い) ほど上がった (下がった) のである。

Powell and Whitten [1993] のもうひとつの重要な知見は、有権者が与党に問う経済政策上の責任が、政策責任の所在の明瞭性 (clarity of responsibility) に応じていたことである¹⁹。現職政権はその種類にかかわらず一般的に選挙で票を減らすものの、その減り具合は少数派政権が最も小さく、単独過半数政権が最も大きかった。これは前者における責任の所在が不明瞭であったり分散していたりするため有権者は懲罰すべき与党をみつけにくい、後者の場合は責任が唯一の与党に帰されるためである。Anderson [1995], Whitten and Palmer [1999], Anderson [2000], Nadeau et al. [2002] も、責任明瞭性仮説が時系列的、各国横断的、ミクロおよびマクロ・レベルにも、幅広く妥当することを裏付けた²⁰。新旧民主主義国についての横断分析 (Norpoth [1996], Wilkin et al. [1997]) でも、GDP 成長率と与党第1党の得票率の間に有意な相関関係が認められ、業績投票および責任明瞭性仮説が支持された。

その後も先進国についての研究では、責任明瞭性の原則やその応用が幅広い事例で妥当することがわかった。Dorussen and Taylor [2002] は、国別データを用いて連立政権の「条件付き責任」仮説が有効であることを示した。

同仮説は、Powell and Whitten [1993] の政治的文脈の考え方を連立政権について適用したもの（連立与党のうち相対的に左寄りか右寄りかで有権者から期待される責任が違うなど）である。また「好況下では（社会保障を重視する）左派政党が票を伸ばし、不況下では（緊縮を重視する）右派政党が票を伸ばす」という奢侈財仮説も各国横断的研究で支持されている（Stevenson [2002]）。比例代表制から小選挙区比較多数制へ移行したイタリアでは、伝統的亀裂の影響力が弱まったことに加え、政策責任の所在がより明瞭になったために、業績投票の傾向が強まった（Bellucci [2002]）。地方政府も責任明瞭性原理に従い、地域に関する経済、文化、社会政策上の責任を問われている（Riba and Díaz [2002]）²¹。福祉国家は自由主義国家に比べて国家の経済運営での責任が大きいため、業績投票が強く現れることもマクロ・データで示されている（Pacek and Radcliff [1995a]）。国内経済が対外開放的になると、有権者が国際経済上の制約を考慮するために、業績投票の傾向が弱まることも指摘されている（Hellwig [2001]）。

責任明瞭性の議論は議院内閣制を中心に展開してきたが、大統領制においてもその有効性が確認されている。大統領制における責任明瞭性の違いは、与党大統領候補が現職か新人か、大統領と議会の選挙が同時か否かなどにより生じる。アメリカ大統領選挙において、与党現職と野党新人の争いでは与党現職への投票が経済業績（経済成長率とインフレ率の合成指標）と有意な関係にあったのに対し、新人同士の争いでは与党新人への投票には業績投票が認められなかった（Norpoth [2002]）。ただし、時系列ミクロ・データを用いて経済の将来見込みをも説明変数に加えると、新人同士の争いでは将来見込みが良いと与党新人への支持が強まった（Nadeau and Lewis-Beck [2001]）。また、23の大統領制諸国では、大統領選挙が議会選挙と同時にされる場合はマクロ経済業績が現職大統領および与党の票に影響を与えるのに対し、両者が別々に行われる場合にはそのような関係はなかった（Samuels [2004]）。

責任明瞭性以外のマクロ・レベル媒介変数としては、(1)支配の対価、(2)危険回避の国民気質、(3)賞罰非対称性、(4)野党選択の幅、などを挙げられる。

(1)の支配の対価とは政権在任期間が長くなるほど国民に飽きられるとともに失政を犯しやすくなることである。与党票の通常任期あたりの減少分として計測すると、それは各国横断的にも時系列的にもきわめて安定している(Nannestad and Paldam [2002])。 (2)の国民気質の比較では、イギリスでは経済の先行きが悪くなると、有権者は与党を支持するかどうかの判断で政権業績評価にあまり依拠しなくなる。これは経済悪化のもとでは政権交代という大きな変化をあえて冒さないと危険回避的の傾向と捉えられる。他方、ドイツのような危険受容の投票行動では、経済見込みが悪くなると政権交代に賭けようとするため、業績投票の傾向が強まる (Sanders and Carey [2002])²³。

(3)の賞罰非対称性とは、経済変化は好転よりも悪化のほうが現職票に強く影響することである。たとえばデンマークの時系列マイクロ・データを用いたNannestad and Paldam [1997] は大きな賞罰非対称性（経済悪化に対する反応が経済向上に対する反応の3倍）を発見した。長期政権（1982～1996年）を築いたスペインの社会党が、経済不況期でなく回復期に敗北したという不思議も、回復期のほうが業績投票効果が小さいため与党評価より野党評価が政党選択を決定付けることにその理由を求められる (Fraile [2002])。しかし各国横断時系列マクロ・データを検証したStevenson [2002] は賞罰非対称性を²³確認できなかった²⁴。(4)は、有権者が与党懲罰のために野党を選ぶ場合、過去の経済失政の責任がある旧与党を避ける傾向を前提にしている。選挙制度が上位政党に有利であるほど、与党未経験野党が政権に就く可能性は小さくなる。すると有権者は現実的には現与党と旧与党の間の苦渋の選択を迫られるので、業績投票の傾向が弱まるというものである (Benton [2005])。

マイクロ・レベルの媒介変数については、業績評価が、個人の経済状況、政治認知度、メディア接触、党派性、などの影響により左右されることも、各国別個票データで明らかにされている (Duch and Palmer [2002])。アメリカでは有権者の3割の党派性が流動的だが、これら無党派層が政治や選挙活動に関心を持たないと業績投票の傾向が強まる。他方、無党派層でも政治や選挙活動への関心が強い人々は、イデオロギーに依拠した投票をしがちである

(Basinger and Lavine [2005])。同様に、アメリカにおいて政治経済的知識が豊かな有権者は個人の経済状況を、そうでない有権者は国内の経済状況を、それぞれ政府の責任にする傾向がみられた (Gomez and Wilson [2001])。党派性については、支持政党が与党の場合、その経済業績を高く評価するとの主張もある (Evans and Andersen [2006], Lander and Wleziem [2007])。

業績投票は、先進民主主義に特有な現象ではない。非欧米諸国を対象とする研究の多くは、先進国を中心とする先行研究と共通の仮説を検証することにより非欧米民主主義を特徴付ける新たな知見を得てきた²⁵。ひとつには、経済不安定性の影響である。開発途上諸国の横断マクロ・データを用いた Pacek and Radcliff [1995b] は、経済成長の低下が現政権への支持を低下させる一方、経済成長が現政権への支持上昇にあまりつながらないことを導き、賞罰非対称性を裏付けた。経済危機が先進国よりも途上国においてより規模が大きくかつ頻繁であることを考えるとこれまで先進国の横断データで確認されていない賞罰非対称性が、途上国において妥当しても不思議はない。また、いくつもの経済危機を経験した1980年代から1990年代のラテンアメリカ諸国では、選挙前1年間ではなく2年間の平均成長率が与党支持率に影響を与えてきた (Remmer [1991], Benton [2005]²⁶ [選挙前1年間の成長率を用いた Roberts and Wibbels [1999] は有意な結果を得ていない])。その理由は、毎年の経済成長率が大きく変動する状況では、選挙直前に経済が危機から改善していたとしても、近い過去の失政や危機を忘れるあるいは許すことはできないことである。これらの知見は、有権者が高い経済成長よりは安定的な経済成長を求めているという各国横断分析結果 (Quinn and Woolley [2001]) とも整合する。

業績投票モデルの従属変数についての再考も、途上国分析から導かれた新たな視点である。共産主義から民主化した諸国について、業績投票が明白に現れないことが報告されている。ハンガリーとポーランドのミクロ分析では、有権者の政治経済についての知識や民主主義制度への信頼が一定水準に達していないと業績投票がみられなかった (Duch [2001])。しかしより大きな理

由は、従属変数において、与野党の区分よりも、新体制（政党）と旧体制（政党）のどちらを支持するかがより重要であることである。現職支持あるいは旧共産党支持を規定するのは、経済業績よりも民主主義や市場経済への支持・不支持だった（Harper [2000]）。同様に、移行経済の恩恵を受けた人々が新興政党を、受けられなかった人々が旧体制政党をそれぞれ支持したことは、個票データ分析（Fidrmuc [2000]）や国別地域横断的分析（Tucker [2006]）でも明らかにされた。また別の従属変数として、政党が労働者ないし下層階級を基盤としているか否かがある。途上国諸国において、経済状況が悪化すると投票率が上がるとともに、このような大衆政党への支持が高まること（Aguilar and Pacek [2000]）により報告されている（ヴェネズエラの例についてはWeyland [2003]を参照）。

さらに、国内経済と個人家計、または過去と将来の相対的効果がある。先進国研究では一時点マイクロ・データを分析すれば業績投票を規定するのはもっぱら国内経済状況であるとされてきた。しかし同じ方法を用いた途上国分析では、個人家計状況が（しばしば経済状況に並ぶほど）有意な影響を持つ例が少なくない（Weyland [2003], Poire [1999]）⁶⁷⁾。経済における国家および国営部門の役割が大きい開発途上国において、有権者が個人家計について政府の責任を問うことは充分考えうる。また、業績評価基準として過去か将来かという点について、先進国研究ではどちらかという過去（ただし、候補者に過去の責任を問えない場合は将来見込み）が重要だという結果だった（Nadeau and Lewis-Beck [2001]）。しかし途上国においてはむしろ将来が投票の決め手になっている例が見受けられる。たとえば家計状況の時系列集約データを用いたペルーの分析では過去の家計状況と将来の家計状況を独立変数にすると、過去が説明力を失い、将来のみが有意となった（Kelly [2003]）。ガーナの一時点マイクロ・データ分析例でも、有権者の現政権への支持の有無を決めるのは、過去よりも将来の国内経済評価だという結論が出ている（Youde [2005]）⁶⁸⁾。この理由としては、経済が不安定であるために、(1)選挙直前1年間の経済状況が政権業績としてあまりあてにならないこと、(2)将来評価は、

過去評価に比べて有権者ごとのばらつきが大きいとともに（客観的判断材料を欠くため）本来の与党選好（党派性）に影響されやすいことが考えられる。

5. まとめ

ここまでの議論をまとめると、投票行動を規定している重要な要因は、亀裂、価値観、政権業績である。政党帰属意識はアメリカを除いてあまり説明力を持たない。ここでは亀裂、価値観、政権業績という3つの要因についての仮説と知見を要約するとともに、先進国と途上国における差異を整理し、本書の方法論への足がかりを築く。

亀裂投票仮説と価値観投票仮説は、政党制が社会構造上の亀裂や価値観を反映していることを前提に、社会経済的要因の投票行動に対する影響を分析する。これらの亀裂や価値観は緩やかに変化するので、投票行動を比較的長期的視点で説明する。亀裂は先進民主主義諸国で近年その影響力が低下傾向にあるうえ、東欧やラテンアメリカにおいても顕著でないし、投票行動を制約する力も弱い。価値観投票仮説は亀裂投票仮説に代わって台頭したが、脱工業化的な社会変化を経験した国についてもっばら有効である。ただしそのような国についても、分析の際には亀裂と価値観を統合した左右自己認識尺度が用いられてきた。

業績仮説は、与党の選挙時の経済業績についての客観的指標ないし有権者の評価から与党支持率ないし有権者個人の与党支持を説明する。ここには、愛着、忠誠心、帰属意識などの長期的心理要因ではなく、短期的な個人的・共同体的利益に着目する合理的選択理論の考えが反映されている。同仮説を用いた論文の多さや分析対象国の広さは、この仮説の普遍性の高さを示している。また近年、与党党派性、責任明瞭性などの個別具体的な検証仮説が提示されている。非欧米民主主義国については経済危機や体制移行の影響も考慮されるなど、研究にさらなる奥行きが出てきている。なお、亀裂・価値観投票仮説と業績投票仮説は、投票行動の異なる側面を捉えているだけであっ

て、互いを否定するものではない。むしろ相互補完的である。つまり投票行動は、有権者が自らの社会経済的属性のより良い代弁者を求める長期的性向と現政権に対する短期的な憤りを重層的に反映している。

それではこの一般的な投票行動分析枠組みは、開発途上国の民主主義を理解するうえでどのような役割を果たすだろうか。第1に、開発途上国において宗教性や民族性など原初的亀裂が強いことを鑑みると、亀裂投票は大きな重みを持つと予想できる。これまでの非欧米民主主義の研究対象の中心はラテンアメリカや東欧という、原初的亀裂が比較的弱い地域だった。アジア諸国の分析が深まれば開発途上国における亀裂投票の重要性が認識されるだろう。エリートによる政治動員の結果として亀裂投票が強まることもある。非先進民主主義の価値観投票では、脱物質主義を構成する要素のうち宗教性以外は弱い。権威主義体制からの移行を経験した諸国では、旧体制対新体制という価値対立軸があることは大きな特徴だが、この対立軸は先行研究概観でみたように東欧の業績投票モデルにも取り込まれている。これらを考慮すると、第1に、開発途上国分析では、価値観投票を亀裂投票に含めることで議論を簡素化できる。第2に、開発途上国では、業績投票が政権交代を促すのみならず、先進国の場合よりも強い懲罰効果が現れる可能性もある。第3に、業績投票を規定する経済変数としては、経済が不安定な場合は、選挙前1年間の値のみでは不十分である。第4に、民主体制移行直後の国は、与野党選択ではなく旧体制政党・新体制政党の選択が従属変数として意味を持つ。

第2節 研究設計

本節ではまず、前節の先行研究の知見からアジア開発途上民主主義諸国についての仮説を導く。次に分析枠組みを提示する。特にマクロ分析で陥りやすい生態的誤謬への対応を説明する。

1. 仮説

本書が冒頭で掲げた2つの設問には以下のような仮説を立てられる。第1に、宗教、宗教性、民族などの差異に依拠する原初の亀裂は投票行動を強く規定している、また、亀裂を対立軸とする政治的緊張が高まるほど亀裂投票は顕著に現れる。

第2に業績投票は、(1)民主主義の長さ、(2)経済の安定性、(3)責任明瞭性、に規定される。(1)民主主義経験が長いと業績投票は与党・野党を軸とするが、その経験が短いと与野党軸はあまり意味を持たない。(2)経済が安定している国では、①マクロ分析では選挙直前の経済指標、②ミクロ分析では有権者の選挙直前の経済評価が意味を持つが、不安定な国では選挙前1年間の値は政権の過去の業績評価の材料としては不十分だし、将来の予測にもあまり役立たない。そのため、経済不安定下では、①マクロ分析ではより過去まで遡った長期的経済指標が、②ミクロ分析では、近い過去の経済評価に加えて近い将来の経済予想が、それぞれ与党支持をより効果的に説明する。(3)責任明瞭性が単独政権で高く、連立政権で低いことは、単独政権への有権者評価を厳しく、連立政権への評価を甘くさせる結果を生む。

2. 分析枠組み

亀裂投票と業績投票についてのこれらの仮説を検証するため、まず国別分析を行い、さらに国別分析結果を比較することで、より一般性のある結論を導くことを目指した。アジア開発途上民主主義5カ国は前述の3つの選択基準を満たす一方で、その程度は5カ国の間で差異がある(表2)。第1に、議会制民主主義の長さが異なる。競争的選挙はインド、スリランカ、トルコ、マレーシアで短期的中断を除きほぼ半世紀続いている(マレーシアについては言論の自由への制限が指摘されるものの、選挙はマレーシア政治の最も民主主

義的な側面である)。他方、インドネシアでの競争的選挙は1955年の後は1999年まで断絶がある。第2に、亀裂を軸とする社会勢力の競合性（ないし多数派・少数派関係）が異なる。マレーシアでは民族的亀裂が競合的集団を形成している。インドネシアとトルコでは国民の宗教が圧倒的にイスラームであるため、宗教性（世俗対宗教）亀裂が意味を持ち、世俗・宗教の両勢力は一方的支配というよりは競合関係にある。これに対し、インドやスリランカでは宗教、民族的多数派の数的優位がはっきりしている。ただし、インドでは少数派を包含する包括政党が存在してきたのに対し、スリランカでは民族的亀裂が深く、少数派の内包がインドほど進んでいない。第3に、経済安定性が異なる。インド、マレーシア、スリランカが比較的安定した経済成長を続けてきたのに対し、インドネシアと特にトルコが大きな経済変動を経験してきた。このような5カ国内の多様性を利用し、亀裂投票や業績投票の規定要因を、各国別のみならず各国間でも検証する。

分析では、本書を通じて亀裂投票と業績投票についてできるだけ統合的なモデルを用いることを試みた。すなわち、与党の得票率ないし得票率変化を従属（被説明）変数とし、それがどのような亀裂構造および政権業績の影響を受けるのかを、定量的に検証した（表2）。5カ国のうち、これまで政権交代がなかったマレーシアでは与党の亀裂基盤が時系列的にはほぼ同じであるため、この方法は特に有効だった。またインドでも、14の総選挙のうち9つで国民会議派が第一党になっているので、同党得票率変化の分析が大きな意味を持つ。これに対し、与党の交代のみならず連立政権も多いトルコについては、亀裂・業績投票の統合的分析はマイクロ・データのみで行い、マクロ・データでは、業績投票に関する多様な仮説を検証することにした。インドネシアも民主主義体制移行選挙とその次の選挙で政権与党が交代した。このため与党得票率のみならず野党得票率をも県市横断的に分析することにより、体制移行間もない民主主義体制の特質を探索的に分析した。スリランカではデータ整備が遅れていることから、マクロ・データと数少ない世論調査結果を用いて記述統計的分析を行った。なお本書では、業績投票分析で経済業績

表2 各国の主な特徴と分析方法

国	政治経済的特徴			分析	
	民主競争的選挙 度) ¹⁾ (中絶)	政権交代	主要亀裂 ²⁾	期間・時点 ⁴⁾	単位 方法
インド	2.4 1952年～ (1975～1977年)	ない→多い ⁵⁾	宗教(ヒンドゥー・イスラーム) カースト 言語	1962～2000年 4.58 [3.30] [標準偏差]	選挙区、 県 横断
スリランカ	3.0 1947年～	多い	民族(シンハラ・タミル)	4.80 [1.84]	一国 記述統計
トルコ	3.2 1946年～ (1960～1961年)	多い	宗教(仏教・ヒンドゥー、イスラーム) 宗教性(世俗・宗教)	5.05 [4.83]	一国 単一時系列
マレーシア	3.6 1959年～ (1969～1971年)	ない	民族(マレー・インド・華人)	6.85 [3.95]	県 横断時系列
インドネシア	3.4 1955年～ 1999年～	2回/2選挙	宗教性(世俗・宗教) 民族(ジャワ・非ジャワ)	2.54 [5.80] ⁶⁾	個人 横断時系列 選挙区 横断時系列 州市 横断時系列

(出所) 各章執筆者が計算した経済成長率、各章内容、およびFreedom House [2008] より、筆者作成。

(注) 1) Freedom House [2008] が国・年別に作成した2つの7点指標、①政治的権利(最大が1、最小が7)と②市民的自由(最大が1、最小が7)を足して2で割った値を1972～2006年(インドネシアについては1999～2006年)について期間平均した。理論的最高値は1。なお、Freedom House では各年の評価で、政治的権利と市民的自由の平均値が1.0～2.5の国・領域をFree, 3.0～5.0をParty Free, 5.5～7.0をNot Freeとしている。

2) 下線は、宗教または民族で、国民の過半数を占める多数派。宗教性については連続変数であるために判断せず。

3) 経済成長率は、各章の分析対象期間(またはそれにできるだけ近い期間)の経済成長率の年間平均。インドは1962～2000年、トルコは1948～2007年の実質国民総生産。スリランカは1977～2005年、マレーシアは1971～2004年、インドネシアは1996～2004年の実質国内総生産。

4) 従属変数の観察期間・時点。

5) 1989年選挙以降変化。

6) アジア通貨危機時期を除く1999～2004年だと3.92 [1.49]。

に力点を置くインドとマレーシアについての章では、業績投票に代えて経済投票という表現を用いる。

3. 生態的誤謬への対処

本書のほとんどの部分はマクロ・データを用いているため、生態的誤謬への配慮が必要である。定量分析における生態的誤謬の大きな問題は非常に単純化すると2つある。第1に、「集計上の歪み」(aggregation bias)である。これは個人データが、(1)従属変数の値に応じて(すなわち集計単位ごとに従属変数の値が類似した個人が集中する)、または、(2)従属変数と独立変数の関係に影響を与えるように(両変数間の相関関係の強さや方向が変わるように)集計されることである(Langbein and Lichtman [1978: 17-21])。 (1)の例として、有権者の政党A支持傾向が選挙区ごとに類似するように、各有権者を選挙区に割り振ったとしよう。現実には有権者を勝手に配置することはできないが、政党A支持傾向が選挙区別にそもそも大きく違う現実があれば、それはこのような割振りに近い。さて、もし政党Aが与党のときの選挙結果を用いて、各選挙区の政党Aの得票率を従属変数に、各選挙区の所得変化を独立変数にして、相関関係を分析すると、生態的誤謬を犯したことになる。なぜなら従属変数(選挙区ごとの与党支持率)は、当年の選挙の前からすでに多様性を示している。所得変化があろうとなかろうと、与党支持率は選挙区別に異なるはずなのである²⁹⁾。第2に、独立変数の値が大きくなるほど従属変数の分散が大きくなる(不均質分散)傾向がある場合、推計誤差が大きくなることである(King [1997: 37-73])。

生態的誤謬を完全に除去することはできないが、少なくともこれらの主要な問題に対処することで分析結果における深刻な欠陥を回避することはできる。第1の「集計上のゆがみ」の問題に対しては以下の3つの方法のどれかを、各章で少なくとも部分的に適用した。まず、選挙区どうしの比較でなく、選挙区ごとに時系的に独立変数と従属変数の関係を検証することである。そ

のために、横断時系列分析モデルのうち固定効果モデルを用いる方法である。これは選挙区などの分析単位の特性（個体差）を制御する効果を持つ。確かに独立変数の時系列的変化が（従属変数と独立変数の間の）相関関係に影響を与えないとはいえないが、その度合いは、選挙区間比較に比べて小さい。本書でも、マレーシア、インドネシア、トルコ（ただし一部）で固定効果モデルを用いた。次に、相関関係を選挙区ごとに推定し、そのうえで全選挙区について一般化する方法がある。King [1997] の提唱する生態的推定がこれにあたり、インドの分析の一部で用いた。最後に、世論調査個票データあるいはそれを集計したデータを用いることである。トルコの分析では個票データを用いた検証で、マクロ・データ分析結果を再検証した。スリランカの分析では3回にわたる全国世論調査の集約データを利用した。第2の不均質分散の問題に対しては、検定によりそれが確認された場合、不均質分散を前提としない標準誤差を用いるなどの方法で対応した（インド、トルコ、インドネシアの各分析）。

第3節 主な知見

本節では、本書の冒頭で掲げた2つの設問ごとの仮説に対する答えとその根拠となる知見を提示する。2つの設問とは繰り返すと、第1に、亀裂投票が起きているとすれば、どの亀裂が、そしてどのような政治状況で重要性を持つのか、第2に、業績投票が起きているとすれば、民主主義経験の長さ、経済安定性、政権の種類などのマクロ条件は、それにどのような影響を与えるのか、である。

1. 亀裂投票

まず亀裂投票は、顕著な亀裂が存在するアジア5カ国のすべてで確認され

た。亀裂投票を規定する亀裂は、インドではヒンドゥー対非ヒンドゥーという宗教的亀裂、トルコとインドネシアでは世俗主義対イスラーム主義という宗教性亀裂、スリランカとマレーシアでは、それぞれシンハラ対タミル、マレー対非マレーという民族的亀裂だった。これらの亀裂が投票行動に及ぼす影響は、政治状況に大きく依存する。インドの宗教的亀裂は宗教勢力間の対立が高まったときに投票決定要因となる。多党分立のトルコでは、宗教性亀裂は、最も宗教的な政党および最も世俗的な政党についてのみ、政党選択で決定要因となっていた。マレーシアでは民族均一選挙区よりも民族混合選挙区において亀裂に依拠する傾向が強くなる。インドネシアで興味深いのは、東欧の例と異なり、民主化直後から宗教性亀裂の政党選択に対する影響が強いことである。それは、権威主義体制が原初的亀裂集団を支持基盤として取り込みながら支配の正統性を確保していたため、亀裂の政治的影響力が維持されていたためだろう。

亀裂投票の傾向を強めたり弱めたりするもうひとつの要因は、亀裂構造である。亀裂により生じる諸社会集団がマレーシア、トルコ、インドネシアのように競合的であるほど個別政党と支持基盤の間の関係が顕著に現れる。他方、インドやスリランカのように多数派優位の状況では、少数派が利益極大よりは損失極小を志向するので、少数派固有の政党ではなく、体制政党のなかで少数派をより代弁する政党を選ぶ。このため、亀裂投票は主要政党間の競争のなかに隠れたかたちで存在している。それが顕在化するのには上述のように政治的緊張の高まりである。インドではヒンドゥー・ムスリム間の緊張が高まった時期、あるいはスリランカの例のように民族問題が選挙争点となった場合には、有権者の宗教的、民族的帰属意識が投票に大きな影響を与えた。

2. 業績投票

次に、業績投票はアジアの開発途上諸国でも起きている。経済成長率（ト

ルコ、マレーシア、インドネシア)、失業率(マレーシア)、インフレ率(インド)という経済指標が業績投票を規定していることが本書の各章で確認された。ただし業績投票の現れ方は、(1)議会制民主主義経験の長さ、(2)経済安定性、(3)責任明瞭性、により異なった。

民主主義経験の長さの影響についてみると、5カ国のうち経験の長い4カ国について業績投票が認められた。他方、新生民主主義のインドネシアでは与党支持率を従属変数とする通常型の業績投票はほとんどみられなかった。しかし、旧体制の支配政党だったゴルカルが経済成長の高い地域で、イスラーム政党が経済成長の低い地域で、それぞれより高い支持を獲得していた。これは、権威主義から民主主義への移行を経験した諸国では、現与野党の区別ではなく、各政党が新体制と旧体制のどちらを体現しているかが意味を持つという東欧の諸事例と整合的である。なお、旧共産主義国では経済が好転した地域において旧体制政党が支持を減らしたのに対し、インドネシアでは逆の関係になっている。これは同国の権威主義体制が(通貨危機を除いて)経済成長の実績を認められていたことによるのだろう。

経済安定性については、経済変動が大きいトルコやインドネシアでは与党支持率(ないし変化)を最も強く規定する業績評価変数は、より長期的な指標、たとえば過去2年ないし3年前を含む経済成長率だった。ミクロ分析(トルコのみ)でも、選挙前1年間の評価のみならず、選挙後1年間の予想が与党支持判断の基準になっていた。これに対し、経済が安定的なマレーシア、インドでは、選挙直近、すなわち過去1年間の経済成長率ないし、過去6カ月のインフレ率が業績投票で最も説明力を持つ経済業績変数だった。スリランカの場合には、業績評価の基準に民族別違いが色濃く現れた。多数派シンハラ人は経済業績を、少数派タミル人は民族紛争対策を、政権選択でより重視したのである。ただし、経済が不安定であっても安定的であっても業績投票が有効性を持つことは確認された。

責任明瞭性については、先進国研究から導かれた仮説とは異なる結果が現れた。責任明瞭性の尺度として有効なのは単独政権・連立政権の区別や政権

与党数ではなく、先発政権・中継ぎ政権の区別だった。有権者の評価は、先発政権に厳しく、中継ぎ政権に甘かった。また単独政権・連立政権の違いは責任明瞭性とは別の効果をもたらしていたと考えられる。なぜなら単独政権よりも連立政権のほうが（また与党数が多いほど）与党得票率は減っていたからである。連立（なかでも与党数の多い）政権では政権運営能力が弱まるために、有権者による政権評価が低くなることが考えられる。

3. 章別概観

最後に、本書の構成紹介を兼ねて各章の内容を要約しておく。総論に次ぐ第2章は、インドにおいてインフレと宗教間対立が与党票の変化に及ぼす影響を、時系列および一時点の選挙区別データから分析した。経済変数では中期的所得変化ではなく、短期のインフレ率が、亀裂変数では宗教対立が先鋭化したときの宗教暴動指数が有意な説明力を持つことを示した。また、現状では入手不可能な宗教別与党支持率を、生態学的に推計し、宗教的多数派よりも少数派の投票率が高いことを発見した。

第3章は、スリランカにおける支持政党や業績評価基準が民族のおよび（民族分布を反映する）地域的に大きく異なることを、選挙結果や世論調査の集計データから明らかにした。すなわち、多数派シンハラ人の支持は二大政党の間で分かれるのに対し、少数派タミル人はこのうちひとつの政党に支持を寄せている。業績評価基準でも、シンハラ人は経済状況を、タミル人は民族紛争和平策を、最も重視している。シンハラ人は国民の7割以上を占めるため選挙結果を左右するのは経済実績である。与党は民族紛争和平である程度の成功を取っても経済実績が悪ければ政権を追われることになる。

第4章は、経済成長が不安定で連立・短期政権が多いトルコについてマクロおよびミクロのデータを分析し、先進国よりは途上国についての実証例により近い結果を得た。まず、主に単一時系列データの検証では、マクロ経済指標では選挙直前1年間ではなく過去2年間の経済成長がより重要だった。

有権者の業績評価が甘くなるのは連立政権ではなく、崩壊した前政権の後に成立した（中継ぎ）政権に対してだった。次に2つの個票データを用いて、業績投票基準では過去のみならず将来、国内経済のみならず個人家計も重要であること、党派性や亀裂の影響を排除しても、経済業績評価が与党支持・不支持を決定付けていることを明らかにした。

マレーシアの（小選挙区制）選挙では、民族混合選挙区において多民族連合与党が強いという現象が指摘されてきたが、その理由は実証的に検証されてこなかった。第5章は、与党が推す候補は（マレー系、非マレー系ともに）民族的主張が穏健なため、異なる民族に属する有権者からの支持を得やすいことを前提に民族別投票モデルを組み立て、それを選挙区別時系列データで検証した。業績投票についても州別時系列データを分析し、与党は選挙で常勝していても、経済成長率や失業率が悪化すれば、その支持率が低下することを明らかにした。

第6章は、インドネシアにおける1998年民主化後の政党制が、権威主義樹立以前（1955年）の政党制との共通点があるのかという設問から発している。1999年、2004年総選挙データ分析の結果によれば、宗教性亀裂や民族的亀裂の指標が諸政党の支持率を左右していた。これは、1955年の政党制ときわめて類似した状況であり、原初的亀裂の政治的影響力の強さと持続性をうかがわせる。他方、経済状況が悪くなると与党票が減るという通常の業績投票は1999年選挙でしか観察されなかった。その代わりに、経済状況が良くなると経済政策に強い旧体制政党が支持を拡大し、経済状況が悪くなると貧困救済活動で知られるイスラーム政党への支持が集まるという関係が両選挙でみて取れた。権威主義政権下でも議席を持っていた政党（ゴルカルとイスラーム政党）はその政策領域が明瞭であるのに対し、民主化後に（再）登場した政党（闘争民主党）は得意分野が不明瞭であるため、国民は政権在任中の成果でもっぱら判断したとも考えられる。

おわりに

本書は、東欧やラテンアメリカの実証研究に比してこれまで少なかった、アジア諸国の亀裂・業績投票分析を試みた。アジア諸国といっても社会構造が多様であるために本書の結論をアジアに一般化はできない。しかしそのうち、帰属する民族や宗教、または信仰心の強さの点で社会内に顕著な亀裂が存在する国々については亀裂投票の存在とそれに影響を与える要因が各国について確認された。また、通常の業績投票がアジアの4カ国で、移行諸国型の業績投票がインドネシアで、それぞれ起きていることがわかった。さらに、業績投票を規定する途上国特有な要因がこれら5カ国で作用していた。これらの知見は、非欧米民主主義国研究における新たな発見と重要な貢献を含んでいると考える。

本研究でのもうひとつの結論は、亀裂投票と業績投票のうち一方が他方を圧倒していないことである。有権者は亀裂上の特徴を自分と共有する政党に投票するものの、その政党の業績が悪ければその政党を支持する傾向は弱まる。経済が恒常的に不安定な国でも、国民は長期的な経済実績の責任を与党に求めている。このように亀裂投票と業績投票が両立していることは、本書が扱ったアジアの民主主義国において、政党制が比較的安定的に機能していることを示唆している。すなわち、これら諸国における選挙は、社会の亀裂構造に縛られた利益授受関係や既成政党への不信感に支配されているわけではない。有権者は、亀裂の利益の反映を求めつつも、より一般的な評価基準を持って政権選択をしているのである。

[注] _____

- (1) 民主主義を手続的民主主義、すなわち競争的で定期的な選挙が実施されている政治体制 (Dahl [1971], Diamond [1999]) と定義する。
- (2) もちろん、表現・集会の自由による公的異議申立てが保証されなければ競争的選挙は厳密には成り立たない。本書では、マレーシアを手続的民主主義

にかなり近い政治体制と理解する。

- (3) 政党の政策位置 (Downs [1957], Budge et al. [2001]) および政党・候補者からの物質的便益供与 (Kitschelt and Wilkinson [2007]) などの要因は、政党制ないし政党競合の理論としての性格が強いため、ここでは取り上げなかった。
- (4) Schmitt [1989] が依拠したユーロバロメーター調査では、政党帰属意識をやや抑えた概念である政党愛着感 (party attachment) が用いられた。
- (5) 例外的に Richardson [1991] がある。
- (6) この項は、間 [2006: 74-77] を大幅に改稿したものである。
- (7) この間に政党再編が起きていないとの主張 (Gallagher et al. [1992 Chap. 4]) もある。
- (8) 投票行動の中期的変化の尺度を左派政党への投票とすると、亀裂と政党制の関係が強い国では投票行動の変化が小さいのに対し、その関係が弱い国では投票行動が大きく変化していた。
- (9) また別の視点として、政党制の変化を亀裂のみで説明しようとするのことに對する批判も存在する。投票者は実際に亀裂を反映する政党が存在しなければ「政党選択権」を行使できないからである。Graaf et al [2001] は、1970年代から1990年代にかけてのオランダでは階級的投票行動の低下は長期趨勢的な社会的要因に帰せられるものの、宗派的投票行動の低下はキリスト教宗派政党の合併およびカトリック教徒の政党帰属意識の低下という政治的要因により生じたことを明らかにした。
- (10) Lipset and Rokkan [1967] が分析の対象から (彼らの選択基準を満たしていたにもかかわらず) 除外した国々である。
- (11) 民主主義への移行後最初の普通選挙に参加した全政党の合計得票率がその後25%未満になった場合、消滅に向かっているとした。
- (12) 政治的両極化について Inglehart [1984] は、通常の対立軸、つまり階級と宗教心に規定される左右軸と、物質主義・脱物質主義にもとづく新しい対立軸との競合が生まれていると主張した。新しい対立軸は制度化されていないので、通常の対立軸に重ねられている。このため、左右軸は2つの異なる意味を持っているという。方法論的には彼は、投票行動の変化を図る指標としては、有権者が左右どちらに投票したかよりも有権者が左右軸のどこに自己認識するかのほうが適切であると考えた。なぜなら後者は、静態的な政党支持意識の影響をより受けにくいからである。
- (13) 価値観は、従属変数の総分散の27.9%を説明した。価値観に次いで重要な独立変数は、家族への忠誠 (19.7%)、政党および指導者の現状の業績 (10.5%)、社会経済的利益 (9.7%) だった。政党帰属意識 (3.4%) と社会政治的文脈 (1.7%) はほとんど影響力がなかった。

- (14) 非欧米民主主義国における個票データに依拠する研究が可能になったのが1990年代であることが大きい。
- (15) 業績投票についての最新かつ包括的なレビューとして、Duch [2007] を参照。なお、業績投票は争点投票 (issue voting) の一種であるとも考えることもできる。争点投票は時間的次元 (過去と将来) と内容的次元 (政策的位置、業績、属性) でそれぞれ広がりを持つ (Dalton [1996: 222-225])。
- (16) 過去と将来はそれぞれ選挙から1年前および1年後と定義するのが普通である。本来は「近い過去」および「近い将来」だが、頻出するので簡略に記した。
- (17) 一般的にマクロ・データ分析では、現政権への支持と国内経済状況の間に有意な関係が認められている。他方、一時点のミクロ・データ分析では、個人家計状況が現政権支持に影響を与えていないとの結果が示された (国内経済状況の効果は確認されている)。個人家計状況が政権支持に影響を与えないというこの現象は、欧米の一時点ミクロ・データでも確認されたが (Lewis-Beck [1988], Feldman and Conley [1991]), 他の国々の分析では、個人家計状況が業績投票につながる例も現れている (Nannestad and Paldam [1997: 96-97])。
- (18) 国を分析単位にした研究としては、たとえば Reed and Brunk [1984] がある。地域を単位とした Johnston et al. [1988], Johnston and Pattie [1997, 1998] は、社会経済的得失が個人ではなく、個人の属する地域単位で認知されると説いた。これに対し Rose and McAllister [1990], McAllister and Studlar [1992] は、選挙区の社会経済的特性の影響を排除すれば、選挙区の地域性が投票行動に与える影響は有意性を失うこと、つまり特定の社会経済的地位にある個人が保守党に投票する確率は、その個人が居住する選挙区の社会経済的地位とは無関係であることを示した。
- (19) ただし、彼らと同じデータを用いた再現研究 (Royed et al. [2000]) は、連立政権のほうが単独政権より、業績投票で票を減らすとの結果を導いた。
- (20) 責任明瞭性仮説では全与党への支持 (の変化) の合計を従属変数にすることが普通だが、選挙間の個別与党の得票率変化を従属変数とした Chappell and Veiga [2000] の分析では、責任明瞭性を示す諸独立変数は一貫して説明力を欠いていた。
- (21) 地方政府選挙での業績投票であっても、中央政府の責任は問われる。アルゼンチンの州選挙では大統領派への投票は、州レベルではなく全国レベルの失業率に影響されていた (Remmer and Gelineau [2003])。
- (22) 分析の結果としては、イギリスでは、(1)経済状況 (失業率) が悪化したり、(2)与野党間の支持率格差が縮小したりすると、(人気投票関数の独立変数のひとつである) 経済的期待変数の回帰係数が小さくなったのに対し、ドイツで

は経済状況（失業率）が悪化すると、人気投票関数の回帰係数が大きくなった。これ以外に特に危険回避的でも受容的でもない国々は、前述の回帰係数が時系列的に比較的安定している。彼らは経済業績評価の指標として好感度（feelgood perception）を用いている。家計およびマクロ経済の12カ月先までの期待値の個票データを集計したものがそれぞれ変数になっている。先行モデルとなるイギリスについては、家計の12カ月先までの期待値が、マクロ経済の12カ月先までの評価、家計またはマクロ経済の12カ月前までの評価よりも良好な結果が得られるとしているが、なぜ（適用例である）他の諸国についても過去12カ月の評価をモデルに組み込まなかったかの説明はない。

- (23) 賞罰非対称性について「小さな変化よりも大きな変化のほうが、現職票への作用が大きい」という関係も検証したがそのような関係は見出されなかった。
- (24) なお同論文では「不況下では、財政出動を重視する左派が票を伸ばす」という安全網仮説も棄却されている。
- (25) 業績投票は一党優位制のメキシコについても、ミクロ（Poire [1999], Dominguez and McCann [1995]）およびマクロ（Magaloni [2006:151-174]）のデータ分析で確認されている。ただし、政党間競争が強まった同体制崩壊過程では、政党選択の決め手となったのは、民主主義をめぐる有権者の政治意識だった（Klesner [2004]）。
- (26) Remmer [1991] は1年間と2年間平均の両方を試した結果2年間平均のみが有意だったのに対し、Benton [2005] は2年間平均のみを試して有意な結果を得た。
- (27) メキシコについての時系列マクロ（集計データ）分析でも、国内経済状況と賃金政策（個人家計状況の代替変数）へのそれぞれの評価を独立変数にしたところ、賃金政策のみが有意だった（Magaloni [2006:151-174]）。
- (28) ただし通常の基準である過去1年ではなく過去5年が質問票で問われた。これに対し、将来については通常通りの1年間だった。
- (29) (2)の例としては、ある民族政党の選挙区得票率（ V ）を従属変数に、同政党を支持する民族の選挙区人口比率（ P ）を独立変数にした単回帰モデルを想定しよう。平均的には P が高ければ V も高くなるという正の相関関係が成り立つ。しかし、 P が非常に高い選挙区では同政党の勝利は明らかなので同民族の投票意欲は薄れ、 V はそれほど高くならないことがある。これは P が非常に高い選挙区で民族政党への投票率が低い個人が集中したことになる。最小二乗法の回帰係数は、 V と P の関係はすべての選挙区で一定とみなすため、前記のような場合、現実を反映しない推計結果を生む。

〔参考文献〕

＜日本語文献＞

間寧 [2006] 「亀裂構造と政党制——概念整理と新興民主主義国への適用——」
 (『アジア経済』第47巻第5号 69-85ページ)。

＜外国語文献＞

- Abramson, Paul R., and Ronald Inglehart [1995] *Value Change in Global Perspective*, Ann Arbor: University of Michigan Press.
- Aguilar, Edwin Eloy, and Alexander C. Pacek [2000] “Macroeconomic Conditions, Voter Turnout, and the Working-Class/Economically Disadvantaged Party Vote in Developing Countries,” *Comparative Political Studies*, 33(8), pp. 995-1017.
- Alesina, Alberto, Arnaud Devleeschauwer, William Easterly, Sergio Kurlat, and Romain Wacziarg [2003] “Fractionalization,” *Journal of Economic Growth*, 8(2), pp. 155-194.
- Anderson, Christopher [1995] *Blaming the Government: Citizens and the Economy in Five European Democracies*, Armonk: M. E. Sharpe.
- [2000] “Economic Voting and Political Context: A Comparative Perspective,” *Electoral Studies*, 19(2-3), pp. 151-170.
- Bartolini, Stefano, and Peter Mair [1990] *Identity, Competition, and Electoral Availability: The Stabilisation of European Electorates 1885-1985*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Basinger, Scott J., and Howard Lavine [2005] “Ambivalence, Information, and Electoral Choice,” *American Political Science Review*, 99(2), pp. 169-184.
- Bellucci, Paolo [2002] “From Class Voting to Economic Voting: Patterns of Individualization of Electoral Behavior in Italy, 1972-1996,” in Hans Dorussen and Michael Taylor eds., *Economic Voting*, New York: Routledge, pp. 261-283.
- Benton, Allyson Lucinda [2005] “Dissatisfied Democrats or Retrospective Voters? Economic Hardship, Political Institutions, and Voting Behavior in Latin America,” *Comparative Political Studies*, 38(4), pp. 417-442.
- Brynin, Malcolm, and David Sanders [1997] “Party Identification, Political Preferences and Material Conditions,” *Party Politics*, 3(1), pp. 53-77.
- Budge, Ian, Hans Dieter Klingemann, Andrea Volkens, Judith Bara, and Eric Tanenbaum [2001] *Mapping Policy Preferences: Estimates for Parties, Electors, and Governments 1945-1998*, Oxford: Oxford University Press.

- Butler, David, and Donald Stokes [1969] *Political Change in Britain*, London: Macmillan.
- Campbell, Angus, Philip E. Converse, Warren E. Miller, and Donald E. Stokes [1960] *The American Voter*, New York: Wiley.
- Chappell, Jr., Henry W., and Linda Gonçalves Veiga [2000] "Economics and Elections in Western Europe: 1960–1997," *Electoral Studies*, 19(2–3), pp. 183–197.
- Chhibber, Pradeep K. [1999] *Democracy without Associations: Transformation of the Party System and Social Cleavages in India*, Ann Arbor: University of Michigan Press.
- Dahl, Robert A. [1971] *Polyarchy: Participation and Opposition*, New Haven: Yale University Press.
- Dalton, Russell J. [1996] *Citizen Politics: Public Opinion and Political Parties in Advanced Western Democracies*, 2nd ed., Chatham: Chatham House.
- [2000] "The Decline of Party Identifications," in Russell J. Dalton and Martin Wattenberg eds., *Parties without Partisans: Political Change in Advanced Industrial Democracies*, Oxford: Oxford University Press, pp. 19–36.
- Dalton, Russell J., Paul Allen Beck, and Scott C. Flanagan [1984] "Electoral Change in Advanced Industrial Democracies," in Russell J. Dalton, Scott C. Flanagan, and Paul Allen Beck eds., *Electoral Change in Advanced Industrial Democracies: Realignment or Dealignment?* Princeton: Princeton University Press, pp. 3–22.
- Diamond, Larry, Juan Linz, and Seymour Martin Lipset eds. [1989] *Democracy in Developing Countries, Vol. 3: Asia*, Boulder: Lynne Rienner.
- Diamond, Larry [1999] *Developing Democracy: Toward Consolidation*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Dix, Robert H. [1989] "Cleavage Structures and Party Systems in Latin America," *Comparative Politics*, 22(1), pp. 23–37.
- Dominguez, Jorge I., and James A. McCann [1995] "Shaping Mexico's Political Arena: Construction of Partisan Cleavages in the 1988 and 1991 National Elections," *American Political Science Review*, 89(1), pp. 34–48.
- Dorussen, Hans, and Michael Taylor [2002] "Group Economic Voting: A Comparison of the Netherlands and Germany," in Hans Dorussen and Michael Taylor eds., *Economic Voting*, New York: Routledge, pp. 92–120.
- Downs, Anthony [1957] *An Economic Theory of Democracy*, New York: Harper and Row.
- Duch, Raymond M. [2001] "A Developmental Model of Heterogeneous Economic Voting in New Democracies," *American Political Science Review*, 95(4), pp. 895–910.

- [2007] “Comparative Study of the Economy and the Vote,” in Carles Boix and Susan C. Stokes eds., *The Oxford Handbook of Comparative Politics*, Oxford: Oxford University Press, pp. 805–844.
- Duch, Raymond M., and Harvey D. Palmer [2002] “Heterogeneous Perceptions of Economic Conditions in Cross-national Perspective,” in Hans Dorussen and Michael Taylor eds., *Economic Voting*, New York: Routledge, pp. 139–172.
- Ersson, Svante, and Jan-Erik Lane [1998] “Electoral Instability and Party System Change in Western Europe,” in Paul Pennings and Jan-Erik Lane eds., *Comparing Party System Change*, London: Routledge, pp. 23–39.
- Evans, Geoffrey [1999] “Class and Voting: Disrupting the Orthodoxy,” in Geoffrey Evans ed., *The End of Class Politics: Class Voting in Comparative Context*, Oxford: Oxford University Press, pp. 323–334.
- Evans, Geoffrey, and Robert Andersen [2006] “The Political Conditioning of Economic Perceptions,” *Journal of Politics*, 68 (1), pp. 194–207.
- Feldman, Stanley, and Patricia Conley [1991] “Explaining Explanations of Changing Economic Conditions,” in Helmut Norpoth, Michael S. Lewis-Beck, and Jean-Dominique Lafay eds., *Economics and Politics: The Calculus of Support*, Ann Arbor: University of Michigan Press, pp. 185–206.
- Fidrmuc, Jan [2000] “Economics of Voting in Post-communist Countries,” *Electoral Studies*, 19(2–3), pp. 197–217.
- Fiorina, M. P. [1981] *Retrospective Voting in American National Elections*, New Haven: Yale University Press.
- Fraile, Maria [2002] “The Retrospective Voter in Spain during the 1990s,” in Hans Dorussen and Michael Taylor eds., *Economic Voting*, New York: Routledge, pp. 284–302.
- Franklin, Mark, et al. [1992] *Electoral Change: Responses to Evolving Social and Attitudinal Structures in Western Countries*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Freedom House [2008] “Comparative Scores for All Countries from 1973 to 2006,” <http://www.freedomhouse.org/>, 1月25日アクセス.
- Fuh-sheng, John Hsieh, and David Newman eds. [2002] *How Asia Votes*, New York: Chatham House.
- Gallagher, Michael, Michael Laver, and Peter Mair [1992] *Representative Government in Western Europe*, London: McGraw Hill.
- Geddes, Barbara [2003] *Paradigms and Sand Castles: Theory Building and Research Design in Comparative Politics*, Ann Arbor: University of Michigan Press.
- Gomez, Brad T., and J. Matthew Wilson [2001] “Political Sophistication and Economic

- Voting in the American Electorate: A Theory of Heterogeneous Attribution," *American Journal of Political Science*, 45(4), pp. 899-914.
- Graaf, Nan Dirk De, Anthony Health, and Ariana Need [2001] "Declining Cleavages and Political Choices: The Interplay of Social and Political Factors in the Netherlands," *Electoral Studies*, 20(1), pp. 1-15.
- Gunther, Richard [2005] "Parties and Electoral Behavior in Southern Europe," *Comparative Politics*, 37(2), pp. 253-275.
- Harper, Marcus A. [2000] "Economic Voting in Postcommunist Eastern Europe," *Comparative Political Studies*, 33(9), pp. 1191-1227.
- Hellwig, Timothy T. [2001] "Interdependence, Government Constraints, and Economic Voting," *Journal of Politics*, 63(4), pp. 1141-1162.
- Inglehart, Ronald [1981] "Post-Materialism in an Environment of Insecurity," *American Political Science Review*, 75(4), pp. 880-900.
- [1984] "The Changing Structure of Political Cleavages in Western Society," in Russell J. Dalton, Scott C. Flanagan, and Paul Allen Beck eds., *Electoral Change in Advanced Industrial Democracies: Realignment or Dealignment?* Princeton: Princeton University Press, pp. 25-69.
- [1997] *Modernization and Postmodernization: Cultural, Economic, and Political Change in 43 Societies*, Princeton: Princeton University Press.
- [1999] "Postmodernization Erodes Respect for Authority, but Increases Support for Democracy," in Pippa Norris ed., *Critical Citizens: Global Support for Democratic Governance*, New York: Oxford University Press, pp. 236-256.
- Johnston, R. J., and C. J. Pattie [1997] "Local Economic Contexts and Changing Party Allegiances at the 1992 British General Election," *Party Politics*, 3(1), pp. 79-96.
- [1998] "Composition and Context: Region and Voting in Britain Revisited during Labour's 1990s' Revival," *Geoforum*, 29(3), pp. 309-329.
- Johnston, R. J., C. J. Pattie, and J. G. Allsopp [1988] *A Nation Dividing: The Electoral Map of Great Britain 1979-1987*, London: Longman.
- Kelly, Jana Morgan [2003] "Counting on the Past or Investing in the Future? Economic and Political Accountability in Fujimori's Peru," *Journal of Politics*, 65(3), pp. 864-880.
- King, Gary [1997] *A Solution to the Ecological Inference Problem*, Princeton: Princeton University Press.
- Kitschelt, Herbert, Zdenka Mansfeldova, Radoslaw Markowski, and Gabor Toka [1999] *Post-Communist Party Systems: Competition, Representation, and Inter-Party Cooperation*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Kitschelt, Herbert, and Steven I. Wilkinson [2007] *Patrons, Clients, and Policies:*

- Patterns of Democratic Accountability and Political Competition*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Klesner, Joseph L. [2004] "The Structure of the Mexican Electorate: Social, Attitudinal, and Partisan Bases of Vicente Fox's Victory," in Jorge I. Domínguez and Chappell Lawson eds., *Mexico's Pivotal Democratic Election*, Stanford: Stanford University Press, pp. 91–122.
- Kramer, Gerald H. [1983] "The Ecological Fallacy Revisited: Aggregate–Versus Individual–Level Findings on Economics and Elections, and Sociotropic Voting," *American Political Science Review*, 77 (1), pp. 92–111.
- Lander, Matthew, and Christopher Wlezien [2007] "Partisan Preferences, Electoral Prospects, and Economic Expectations," *Comparative Political Studies*, 40 (5), pp. 571–596.
- Langbein, Laura Irwin, and Allan J. Lichtman [1978] *Ecological Inference*, Beverly Hills: Sage.
- Lawson, Kay [1999] "Cleavages, Parties, and Voters," in Kay Lawson, Andrea Römmele, and Georgi Karasimeonov eds., *Cleavages, Parties, and Voters: Studies from Bulgaria, the Czech Republic, Hungary, Poland, and Romania*, Westport: Praeger, pp. 19–34.
- Lewis–Beck, Michael S. [1988] *Economics and Elections: The Major Western Democracies*, Ann Arbor: University of Michigan Press.
- Lewis–Beck, Michael S., and Martin Paldam [2000] "Economic Voting: An Introduction," *Electoral Studies*, 19 (2–3), pp. 113–121.
- Lipset, S. M., and Stein Rokkan [1967] "Cleavage Structures, Party Systems, and Voter Alignments: An Introduction," in Seymour M. Lipset and Stein Rokkan eds., *Party Systems and Voter Alignments: Cross–National Perspectives*, New York: Free Press, pp. 1–64.
- Magaloni, Beatriz [2006] *Voting for Autocracy: Hegemonic Party Survival and Its Demise in Mexico*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Mair, Peter [2001] "The Freezing Hypothesis: an Evaluation," in Lauri Karvonen and Stein Kuhnle eds., *Party Systems and Voter Alignments Revisited*, London: Routledge, pp. 238–260.
- Markus, Gregory B. [1988] "The Impact of Personal and National Economic Conditions on the Presidential Vote: A Pooled Cross–Sectional Analysis," *American Journal of Political Science*, 32 (1), pp. 137–154.
- [1992] "The Impact of Personal and National Economic Conditions on Presidential Voting, 1956–1988," *American Journal of Political Science*, 36 (3), pp. 829–834.

- Marsh, Ian, et al. eds. [1999] *Democracy, Governance, and Economic Performance: East and Southeast Asia*, Tokyo: United Nations University Press.
- McAllister, Ian, and Donley T. Studlar [1992] "Region and Voting in Britain, 1979-87: Territorial Polarization or Artifact?" *American Journal of Political Science*, 36(1), pp. 168-199.
- Miller, Arthur H., Gwyn Erb, William M. Reisinger, and Vicki L. Hesli [2000] "Emerging Party Systems in Post-Soviet Societies: Fact or Fiction?" *Journal of Politics* 62(2), pp. 455-490.
- Miller, William L., Harold D. Clarke, Martin Harrop, Lawrence Leduc, and Paul F. Whiteley [1990] *How Voters Change: The 1987 British Election Campaign in Perspective*, Oxford: Oxford University Press.
- Moreno, Alejandro [1999] *Political Cleavages: Issues, Parties and the Consolidation of Democracy*, Boulder: Westview Press.
- Mozaffar, Shaheen, James R. Scarritt, and Glen Galaich [2003] "Electoral Institutions, Ethnopolitical Cleavages, and Party Systems in Africa's Emerging Democracies," *American Political Science Review*, 97(3), pp. 379-390.
- Nadeau, Richard, and Michael S. Lewis-Beck [2001] "National Economic Voting in U.S. Presidential Elections," *Journal of Politics*, 63(1), pp. 159-181.
- Nadeau, Richard, Richard G. Niemi, and Antonie Yoshinaka [2002] "A Cross-National Analysis of Economic Voting: Taking Account of the Political Context across Time and Nations," *Electoral Studies*, 21(4), pp. 403-423.
- Nannestad, Peter, and Martin Paldam [1997] "The Grievance Asymmetry Revisited: A Micro Study of Economic Voting in Denmark, 1986-92," *European Journal of Political Economy*, 13(1), pp. 81-99.
- [2002] "The Cost of Ruling: A Foundation Stone for Two Theories," in Hans Dorussen and Michael Taylor eds., *Economic Voting*, New York: Routledge, pp. 17-44.
- Norpoth, Helmut [1996] "The Economy," in Lawrence LeDuc, Richard G. Niemi, and Pippa Norris eds., *Comparing Democracies: Elections and Voting in Global Perspective*, Thousand Oaks: Sage, pp. 299-318.
- [2002] "On a Short Leash: Term Limits and the Economic Voter," in Hans Dorussen and Michael Taylor eds., *Economic Voting*, New York: Routledge, pp. 121-136.
- Norpoth, Helmut, Michael S. Lewis-Beck, and Jean-Dominique Lafay eds. [1991] *Economics and Politics: The Calculus of Support*, Ann Arbor: University of Michigan Press.
- Norris, Pippa [1999] "Introduction," in Pippa Norris ed., *Elections and Voting Behav-*

- our: New Challenges, New Perspectives*, Aldershot: Ashgate, pp. xiii–xxv.
- Pacek, Alexander C., and Benjamin Radcliff [1995a] “Economic Voting and the Welfare State: A Cross-National Analysis,” *Journal of Politics*, 57(1), pp. 44–61.
- [1995b] “The Political Economy of Competitive Elections in the Developing World,” *American Journal of Political Science*, 39(3), pp. 745–759.
- Paldam, Martin [1991] “How Robust Is the Vote Function? A Study of Seventeen Nations over Four Decades,” in Helmut Norpoth, Michael S. Lewis-Beck, and Jean-Dominique Lafay eds., *Economics and Politics: The Calculus of Support*, Ann Arbor: University of Michigan Press, pp. 9–32.
- Palmer, Harvey D, and Guy D. Whitten [2002] “Economics, Politics, and the Cost of Ruling in Advanced Industrial Democracies: How Much Does Context Matter?” in Hans Dorussen and Michael Taylor eds., *Economic Voting*, New York: Routledge, pp. 66–91.
- Poire, Alejandro [1999] “Retrospective Voting, Partisanship, and Loyalty in Presidential Elections: 1994,” in Jorge I. Dominguez and Alejandro Poire eds., *Toward Mexico’s Democratization*, New York: Routledge, pp. 24–56.
- Posner, Daniel N. [2007] “Regime Change and Ethnic Cleavages in Africa,” *Comparative Political Studies*, 40(11), pp. 1302–1327.
- Posner, Daniel N., and David J. Simon [2002] “Economic Conditions and Incumbent Support in Africa’s New Democracies,” *Comparative Political Studies*, 35(3), pp. 313–336.
- Powell, G. Bingham, Jr., and Guy D. Whitten [1993] “A Cross-National Analysis of Economic Voting: Taking Account of the Political Context,” *American Journal of Political Science*, 37(2), pp. 391–414.
- Quinn, Dennis P., and John T. Woolley [2001] “Democracy and National Economic Performance: The Preference for Stability,” *American Journal of Political Science*, 45(3), pp. 634–657.
- Reed, Steven, and Gregory G. Brunk [1984] “A Test of Two Theories of Economically Motivated Voting: The Case of Japan,” *Comparative Politics*, 17(1), pp. 55–66.
- Remmer, Karen [1991] “The Political Impact of Economic Crisis in Latin America in the 1980s,” *American Political Science Review*, 85(3), pp. 777–800.
- Remmer, Karen L., and Francois Gelineau [2003] “Subnational Electoral Choice: Economic and Referendum Voting in Argentina, 1983–1999,” *Comparative Political Studies*, 36(7), pp. 801–821.
- Riba, Clara, and Aida Díaz [2002] “Economic Voting in Subnational Government: Catalan Evidence,” in Hans Dorussen and Michael Taylor eds., *Economic Voting*, New York: Routledge, pp. 173–199.

- Richardson, Bradley M. [1991] "European Party Loyalties Revisited," *American Political Science Review*, 85(3), pp. 751-775.
- Roberts, Kenneth M., and Erik Wibbels [1999] "Party Systems and Electoral Volatility in Latin America: A Test of Economic, Institutional, and Structural Explanations," *American Political Science Review*, 93(3), pp. 575-590.
- Rose, Richard, and Ian McAllister [1990] *The Loyalties of Voters: A Lifetime Learning Model*, London: Sage.
- Royed, Terry J., Kevin M. Leyden, and Stephen A. Borrelli [2000] "Is 'Clarity of Responsibility' Important for Economic Voting? Revisiting Powell and Whitten's Hypothesis," *British Journal of Political Science*, 30(4), pp. 669-698.
- Samuels, David [2004] "Presidentialism and Accountability for the Economy in Comparative Perspective," *American Political Science Review*, 98(3), pp. 425-436.
- Sanders, David, and Sean Carey [2002] "Temporal Variations in Economic Voting: A Comparative Cross-national Analysis," in Hans Dorussen and Michael Taylor eds., *Economic Voting*, New York: Routledge, pp. 200-232.
- Schmitt, Hermann [1989] "On Party Attachment in Western Europe and the Utility of Eurobarometer Data," *West European Politics*, 12(2), pp. 122-139.
- Stevenson, Randolph T. [2002] "The Economy as Context: Indirect Links between the Economy and Voters," in Hans Dorussen and Michael Taylor eds., *Economic Voting*, New York: Routledge, pp. 45-65.
- Tucker, Joshua A. [2006] *Regional Economic Voting: Russia, Poland, Hungary, Slovakia, and the Czech Republic, 1990-1999*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Vatter, Adrian [2003] "Legislative Party Fragmentation in Swiss Cantons: A Function of Cleavage Structures or Electoral Institutions?" *Party Politics*, 9(4), pp. 445-461.
- Weiner, Myron, and Ergun Özbudun eds. [1987] *Competitive Elections in Developing Countries*, Durham: Duke University Press.
- Weyland, Kurt [2003] "Economic Voting Reconsidered: Crisis and Charisma in the Election of Hugo Chavez," *Comparative Political Studies*, 36(7), pp. 822-848.
- Whitten, Guy D., and Harvey D. Palmer [1999] "Cross-National Analyses of Economic Voting," *Electoral Studies*, 18(1), pp. 49-67.
- Wilkin, Sam, Brandon Haller, and Helmut Norpoth [1997] "From Argentina to Zambia: A World-Wide Test of Economic Voting," *Electoral Studies*, 16(3), pp. 301-316.
- World Bank [2007] *2007 World Development Indicators*, Washington, D.C.: World Bank.
- Youde, Jeremy [2005] "Economics and Government Popularity in Ghana," *Electoral Studies*, 24(1), pp. 1-16.

